

気候サミット 菅総理御発言

1 冒頭

ジョー、みなさま、またお目にかかれて嬉しく思います。一週間前、私を温かくホワイトハウスに迎えていただいたことに、改めて感謝申し上げます。

この重要なサミットを開催する、ジョーの指導力に改めて敬意を表します。

2 気候変動問題への思い

集中豪雨、森林火災、大雪など、近年、世界各地で発生する異常気象は、気候変動が大きな原因と言われております。気候変動問題に取り組み、脱炭素化を進めることは、人類全体で解決を目指すべき待ったなしの課題です。

気候変動への対応は、経済の制約ではありません。むしろ我が国、そして、世界経済を長期にわたり力強く成長させる原動力になります。こうした思いで、私は、昨年秋、総理就任直後に「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。

3 2030年目標

地球規模の課題の解決に、我が国としても大きく踏み出します。2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑

戦を続けてまいります。

この46%の削減は、これまでの目標を7割以上引き上げるもので、決して容易なものではありません。しかしながら、世界のものづくりを支える国として、次なる成長戦略にふさわしいトップレベルの野心的な目標を掲げることで、我が国が、世界の脱炭素化のリーダーシップをとっていきたいと考えています。今後、目標の達成に向けた施策を具体化すべく、検討を加速します。

経済と環境の好循環を生み出し、2030年の野心的な目標に向けて力強く成長していくため、政府として再エネなど脱炭素電源を最大限活用するとともに、企業に投資を促すための十分な刺激策を講じます。

また、国と地域が協力して、2030年までに、全国各地の100以上の地域で脱炭素の実現を目指します。食料・農林水産業において、生産力を向上させながら、持続性も確保するための、イノベーションの実現にも取り組んでまいります。さらに、サーキュラーエコノミーへの移行を進め、新産業や雇用を創出します。

我が国は、2030年、そして2050年に向けた挑戦を絶え間なく続けてまいります。

4 日米をはじめとする国際協力

世界の脱炭素化は、一国だけでは決して達成できません。国際社会が一致団結して取り組まなければならない課題です。世界の排出量の約80%を占める本日参加の国々が野心的目標を示し、実行し、世界全体を巻き込んでいくことで、地球規模で気候変動対策への大きなうねりを生み出します。

私は、先週の訪米の機会に、ジョーと共に、日米が世界の脱炭素化をリードしていくことを確認しました。そのための具体的な取組として、「野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する日米気候パートナーシップ」を立ち上げました。

世界の脱炭素化を力強く進めるべく、気候野心とパリ協定の実施、クリーンエネルギー技術とイノベーション、インド太平洋諸国をはじめ途上国の脱炭素社会への移行加速化の各分野で、日米で協力して取り組んでいきます。

また、日本はこれまで官民合わせて年間約1.3兆円、約118億ドル規模の支援を行っています。緑の気候基金にも、最大で総額30億ドルの拠出を表明しました。日本が誇る省エネ・水素・CCSなどの技術を最大限活用し、世界の脱炭素移行を支援します。また、脆弱国が受けている気候変動による影響に対する適応のための、国際協力を推進します。

5 終わりに

脱炭素社会の実現に向けて、国際社会は、より一層の連帯が求められます。多国間主義アプローチを極めて重視する日本は、気候変動という人類の課題を解決するため、COP26及びその先に向けて、各国や国際機関と協力しながら、指導力を発揮していく決意です。

御清聴ありがとうございました。